

公 民

(公共, 政治・経済)

答 案 作 成 上 の 注 意

1. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入しなければいけません。
2. 公共, 政治・経済は 63 ページから 71 ページまでです。
3. 解答用紙の受験番号欄は 3 か所です。氏名を書いてはいけません。
また, ※印欄には何も記入してはいけません。
4. 解答には筆記用具, 消しゴム以外のものを使用してはいけません。
5. 問題冊子と使用しない解答用紙は持ち帰ってください。

問題 1 次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

人民の合意に基づいて運営される近代の民主政治は、封建制・絶対王政下における支配と差別への抵抗から生まれた。民主政治の発展を支えた思想として、国家の成立を自由で平等な個人の間の契約に基づく^①と考える(1)がある。代表的な論者として、(2)は、政府が自然権を侵害した場合には、人民は抵抗する権利をもつと説き、アメリカ独立革命に影響を与えた。また、(3)は、人民の意思である一般意思に基づいて統治を行うことによって自由と平等が実現できるとして、人民主権を唱え、フランス革命に影響を与えた。市民革命の結果、主権は国王から人民に移行し、民主政治の成立が進んだ。

民主政治においては、政治権力の濫用を制約する仕組みが求められ、『法の精神』でその理論を説いた(4)以来、三権分立という考え方が、各国の憲法において受け入れられていった。^②また、権力は法に基づいて行使されなければならないことを意味する(5)は、政府による統治は憲法に基づいてなされるべきという立憲主義^③の考え方に発展した。

民主政治を具体化する仕組みとして、国民が直接政治に携わる直接民主制と自らが選挙^④によって選んだ代表者を通して政治を行う間接民主制があり、近代の民主政治では、間接民主制のひとつである議会制民主主義が中心となっている。そのうち、イギリスや日本などでは、内閣が議会の信任に基づいて組織され、議会に対して責任を負う(6)が採用されている。それに対して、アメリカでは大統領制が採用されている^⑥。近年では、ポピュリズムや独裁的な指導者の登場など、民主政治を不安定化する動きもみられる。また、AI(人工知能)によって作成される偽情報の流布、年齢や障害の有無などによって情報通信技術の利用に格差が生まれること^⑦など、情報通信技術の進化にともなって、民主政治を確立する上で新たな課題も生まれている。

問 1 文中の(1)～(6)を最も適切な語句で埋めなさい。

問 2 下線部①について、国際法上、国家と認められるために必要な3つの要素を挙げなさい。

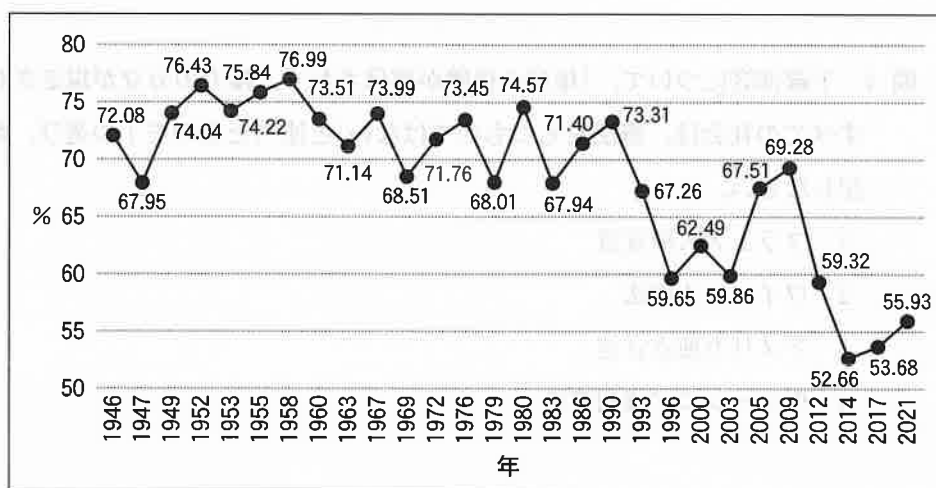
問 3 下線部②について、三権分立とはどのようなものかを説明しなさい。

問 4 下線部③について、「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものではない」と述べたものを1つ選び、番号を記しなさい。

- 1 フランス人権宣言
- 2 ワイマール憲法
- 3 アメリカ独立宣言
- 4 ヴァージニア権利章典

問 5 下線部④について、日本国憲法が定める直接民主制的な制度を1つ挙げなさい。

- 問 6 下線部⑤について、衆議院議員総選挙(大選挙区・中選挙区・小選挙区)における投票率の推移を示した図に関して、適切な内容の文章を1つ選び、番号を記しなさい。



総務省ウェブサイト(https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html)より作成。

- 1 1949年の衆議院議員総選挙において、女性が初めて投票を行い、投票率は上昇した。
- 2 2003年に導入された期日前投票は、衆議院議員総選挙では2005年から実施され、投票率は上昇した。
- 3 1990年の衆議院議員総選挙から、小選挙区比例代表並立制が導入され、投票率は上昇した。
- 4 2021年の衆議院議員総選挙では、10歳代の投票が初めて行われ、投票率は上昇した。

問 7 下線部⑥について、以下から適切な内容の文章を1つ選び、番号を記しなさい。

- 1 大統領は、国民による直接選挙によって選ばれる。
- 2 大統領の任期は4年で、再選の回数に上限はない。
- 3 大統領は、議会を解散する権利や法案提出権をもたない。
- 4 裁判所は、大統領に対して弾劾を行うことができる。

問 8 下線部⑦を意味する適切な語句をカタカナで答えなさい。

問題 2 次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

高度経済成長期以降、日本の農業は、農家戸数や農業就業人口、農地面積がいずれも減少した。また農業就業者の高齢化が進んで、後継者不足が深刻化した。さらに農業と工業の間の労働生産性と所得格差が深刻な問題となった。1961年に制定された(1)は、こうした格差を是正することをひとつの目標とした。

(1)では、農業経営の規模拡大や近代化による自立経営農家の育成と、米作に畜産・果樹栽培などを加えた多様な農作物の栽培が模索された。しかし、他方で、(2)に基づく米価政策など農業保護政策も行われた。(2)とは、1942年に成立した法律に基づく制度である。主食物の安定供給を目標に、政府による米などの全量買い上げとその流通管理が行われた。

1970年からは、米の作付面積を減少させる生産調整を行う(3)が行われた。また農業就業者の高齢化が著しくなり、農業経営が維持できず、農地が荒廃した。同時に生産条件の悪い地域を中心に、耕作放棄地も増え続けてきた。さらに、農業の国際化の波が押し寄せ、1991年以降、【 あ 】が自由化された。また、^①1993年には【 い 】の部分輸入が決定され、1999年から関税化された。1999年に農業の再生に向けて、食料の安定供給の確保、農業の多面的機能^②の発揮、農業の持続的発展、農村の振興を目的とした(4)が制定された。この法律は、(1)に代わるもので、新(1)とも呼ばれる。農業への市場原理の導入を図る側面を持っている。

2009年に成立した改正農地法では、株式会社やNPOなども原則的に自由に農地を借りることができるようになった。規制緩和によって農業への参入が促進され、農地が有効活用されることが期待されている。また、意欲あるすべての農業者が農業を継続し、経営発展に取り組めるよう環境整備が行われている^③。

日本人の食生活が変化している。国内で生産することの多い米の消費が減っている一方、輸入されることの多い飼料作物を必要とする畜産物や、大豆や菜種を原料とする油脂類の消費が増加している。このため日本の(5)は大きく低下した。農林水産省によれば、2022年度は(6)ベースで38%、生産額ベースで58%である。政府は、食料安全保障の観点から、2030年度に(5)を(6)ベースで45%に引き上げる目標を掲げているが、達成は容易ではない。

近年、農業者自らが、生産した農作物を地域の伝統的な調理法などを使って商品
④に加工し、その販売も自ら手がけるという新しい事業形態が増えている。若い農業者が関心を示し、農業就業者の高齢化への対策としても注目されている。

問 1 文中の(1)～(6)を最も適切な語句で埋めなさい。ただし、同じ番号には同じ語句が入るものとする。

問 2 下線部①に関して、GATT の多角的貿易交渉のうち、1986 年に始まり、農産物の市場開放、サービス貿易の自由化、知的財産権についての国際ルールづくりなどが課題となったものを何と呼ぶか。

問 3 【 あ 】と【 い 】の空欄に入る語句について、最も適切な組み合わせを番号で選択しなさい。

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 【 あ 】は牛肉・オレンジ | 【 い 】は米 |
| 2 【 あ 】は豚肉・生乳 | 【 い 】は米 |
| 3 【 あ 】は小麦 | 【 い 】は牛肉・オレンジ |
| 4 【 あ 】は米 | 【 い 】は牛肉・オレンジ |
| 5 【 あ 】は米 | 【 い 】は豚肉・生乳 |
| 6 【 あ 】は米 | 【 い 】は小麦 |

問 4 下線部②に関して、農業の多面的機能とは何か、その機能のうち、2 つを挙げて説明しなさい。

問 5 下線部③に関して、農産物の販売価格が生産費を下回る場合、その差額を政府が補助金で支給して生産者の所得を補填する、2010 年から始まった制度を何と呼ぶか。

問 6 下線部④に関して、生産・加工・流通・販売を一体化することで、農林漁業の付加価値を高めようとするものを何と呼ぶか。

問題 3 次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

市場をつうじた経済活動は必ずしも社会的に望ましいものとはならないため、政府は規制や徴税を用いて、市場を補完するように機能している。

民間企業が自己のために所有して利用する私的資本とは異なり、国民が共同で利用する道路や下水道といった(1)資本は、市場をつうじて供給することができないか、供給可能でも国民が必要とする量に満たない場合が多い。市場をつうじて適切に供給されないものを政府が供給し、政府が市場を補完することを(2)配分機能という。

市場で実現する収入は、家庭の状態や地域の環境などを反映する。その結果、収入に大きな偏りが生じ、社会的に不公正となる可能性があり、政府が収入の偏りを是正することがある。このような政府の役割を(3)再分配機能という。例えば、収入の多い人ほど高率の税を納める(4)課税制度は、収入の偏りを是正すると考えられている。

市場経済は、好況と不況を繰り返す。その変動が大きくなれば、家計や企業は経済活動を行うことが困難となり、社会不安の要因となる。政府はこのような変動を抑制する役割をはたしている。好況と不況の変動を抑制する役割は景気安定化機能とよばれる。例えば政府は、不況期に減税を行ったり公共事業を増やしたりして、有効需要を拡大させ、景気の回復を目指す場合がある。このような景気安定化のため的人為的な財政政策は裁量的財政政策とよばれる。また、(4)課税制度は、不況期には自動的に税の負担が低下することで、景気を刺激する役割をはたす。

政府がさまざまな政策を行うためには、十分な歳入が必要となるが、歳入の中心となるのが租税である。租税は、税負担者と納税者が同一である(5)税と税負担者と納税者が異なる(6)税に区分される。日本の税制は、1949年の(7)勧告にもとづき、(5)税が中心の制度であった。しかし1989年の消費税導入以後は、(6)税の比率が高まりつつある。消費税は、原則としてすべての財とサービスに一律に課税される。消費支出に広く薄く課税し、安定した財源を確保することをめざすものであるが、収入の多い少ないにかかわらず一律に課税されるため、収入の少ない人ほど負担が重くなるという(8)性をもっている。

租税だけで歳出をまかなうことができない場合、不足分は国債の発行によりまかなわれることになる。なお政府から日本銀行が直接国債を買い入れることは禁止されている。^②歳入不足への対応として大量の国債を発行し債務残高が巨額になると、のちの世代に負担をもたらすとともに、歳出にしめる国債の元金と利払いの負担の割合を増加させ、柔軟な財政政策ができなくなる。1990年代以降、バブル経済崩壊後の対策のため、国債の発行額は急速に増加し、それにより生じた累積債務の問題は、日本の財政が直面している大きな問題のひとつとなっている。この問題への対応として、政府は基礎的財政収支の黒字化を掲げているが、高齢化が進むなかで^③の社会保障水準の維持など、さまざまな課題を抱えており、その実現は困難を極めている。

問 1 文中の(1)～(8)を最も適切な語句で埋めなさい。ただし、同じ番号には同じ語句が入るものとする。

問 2 下線部①に関して、日本では2019年に消費税率を10%に引き上げると同時に、収入の少ない人の負担を減らすため、外食や酒類を除く飲食料品などに8%の税率が適用されることになった。このような外食や酒類を除く飲食料品などに適用される税率のことを何というか。漢字4文字で答えなさい。

問 3 下線部②に関して、政府から日本銀行が直接国債を買い入れるのを禁止することは「(A)の原則」と言われる。(A)にはいる語句を漢字4文字で答えなさい。

問 4 下線部③に関して、基礎的財政収支とはどのようなものかを説明しなさい。

